

【取組5】 自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進

(プラン記載箇所：49～51ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 先進的な技術など**民間の取り組みとも連携**し、能登でのグリーンドライブの推進など、**自立分散型エネルギー等を活用**した災害に強くカーボンニュートラルにも資する地域づくりを目指し、被災地の復興を図る。
- ◆ 市町による新たな技術の活用も含め、**災害に強く持続可能な上下水道インフラの構築**を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 集落におけるオフグリッド化の推進 【生活環境部】(35、108ページ)	電気や上下水道などのインフラ基盤をオフグリッド化する、集落単位での取組を後押しするなど、地域の实情に応じた持続可能なコミュニティの形成を推進します。	課題や必要な支援策について調査・研究	地元や関係機関との調整	集落単位での取組を後押し						
② 持続可能な上下水道インフラの構築 【生活環境部】(23、35ページ)	人口減少などの課題に直面する中において、災害に強く持続可能な上下水道インフラを構築できるよう、市町による小規模分散型水循環システムをはじめとした、新たな技術の活用についての検討を支援します。	各市町におけるまちづくり計画の把握		災害に強く持続可能な上下水道インフラ構築に対する支援						
③ 住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進 【生活環境部】(34ページ)	住宅や事業所などにおける太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害にも強い自立・分散型エネルギーの活用につながる地域のグリーンイノベーションの取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・創エネ住宅に関する普及啓発 ・自立・分散型エネルギー設備や電気自動車等の購入に対する助成 								
④ グリーンドライブの推進 【生活環境部】(31ページ)	道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、災害時における避難所としての機能を強化します。	自立型発電や蓄電・充電設備の導入に向けた検討	自立型発電や蓄電・充電設備の整備							電気自動車の普及促進

現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> ① 各市町の復興計画(案含む)において、オフグリッド化や自律分散型のインフラ整備に向けた方針が盛り込まれた。 ② 国の令和6年度補正予算による「住宅向け小規模分散型水循環システムの地域展開実証事業」を珠洲市で実施(R7、R8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町における小規模分散型水循環システムをはじめとした新たな技術の活用への検討に向けて、必要となる情報提供や国との調整等を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ③ 能登の道の駅に蓄電池型急速充電器等の設置検討(R6.6補)、住宅への太陽光発電設備の設置支援(R6.9補)など、災害レジリエンス等の向上を図る施策を予算化。 ④ 能登の道の駅の防災機能強化に向け自立型トイレを整備(R7当初)するとともに、太陽光発電設備・蓄電池・EV充電器を一体的に導入しグリーンステーション化を推進(R7.6補)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅への太陽光発電設備の設置支援に加え、グリーンドライブの推進に向けた道の駅での自立型発電や蓄電・充電設備の導入に関する調査・検討を進めるなど、自立・分散型エネルギーの活動を推進。 ・環境省の脱炭素先行地域に石川県の提案が採択(県内初)。能登半島地震を踏まえた「災害レジリエンス強化」と「被災地の復興加速」を目指す。

関連する指標 (R7.12末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
断水戸数	(地震)	約11万戸	解消 (R6.5.31)	0 戸
	(降雨)	約5.2千戸	解消 (R6.12.20)	0 戸
県水送水管の耐震化状況	(整備率)	58 %	61 %	100 %
	(共用率)	12 %	27 %	100 %
現時点で関連指標なし				